

第126期

決算公告

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

日鉄精密加工株式会社

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,976,276	流動負債	2,593,976
現金及び預金	62,329	支払手形	196,732
受取手形	424	電子記録債務	504,882
電子記録債権	141,789	買掛金	450,404
売掛金	1,689,404	未払金	415,513
製品	123,510	未払法人税等	124,446
原材料	463,676	未払消費税等	84,416
仕掛品	652,088	前受金	11,844
貯蔵品	490,714	預り金	13,979
前払費用	35,699	設備関係債務	392,756
未収入金	15,013	賞与引当金	270,000
短期貸付金	299	損害補償引当金	129,000
預け金	2,301,326	固定負債	1,957,953
固定資産	11,859,123	役員退職慰労引当金	21,982
有形固定資産	11,388,256	土地再評価に係る繰延税金負債	1,935,971
建物	990,595	負債合計	4,551,929
構築物	155,665	(純資産の部)	
機械及び装置	2,948,278	株主資本	8,892,739
車両運搬具	11,155	資本金	300,000
工具器具備品	147,911	資本剰余金	200,000
土地	6,335,404	その他資本剰余金	200,000
建設仮勘定	799,246	利益剰余金	8,392,739
無形固定資産	19,000	利益準備金	125,000
ソフトウェア	9,286	その他利益剰余金	8,267,739
その他	9,714	別途積立金	4,050,000
投資その他の資産	451,866	繰越利益剰余金	4,217,739
長期貸付金	1,052	評価・換算差額等	4,390,731
長期前払費用	14,008	土地再評価差額金	4,390,731
前払年金費用	378,088	純資産合計	13,283,470
繰延税金資産	53,792	負債及び純資産合計	17,835,400
その他	4,925		
資産合計	17,835,400		

損益計算書

自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,060,950
売上原価		6,863,187
売上総利益		2,197,763
販売費及び一般管理費		691,446
営業利益		1,506,316
営業外収益		
受取利息	1,792	
受取配当金	1,081	
受取賃貸料	32,170	
その他	16,578	51,622
営業外費用		
固定資産廃却損	4,983	
その他	1,213	6,197
経常利益		1,551,742
特別利益		
投資有価証券売却益	36,982	36,982
特別損失		
損害補償引当金繰入額	129,000	129,000
税引前当期純利益		1,459,724
法人税、住民税及び事業税	448,345	
法人税等調整額	△ 50,224	398,120
当期純利益		1,061,603

株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	300,000	200,000	200,000	125,000	4,050,000	3,496,646	7,671,646	8,171,646
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 340,510	△ 340,510	△ 340,510
当期純利益	-	-	-	-	-	1,061,603	1,061,603	1,061,603
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	721,092	721,092	721,092
当期末残高	300,000	200,000	200,000	125,000	4,050,000	4,217,739	8,392,739	8,892,739

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	8,262	4,390,731	4,398,994	12,570,640
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 340,510
当期純利益	-	-	-	1,061,603
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 8,262	-	△ 8,262	△ 8,262
当期変動額合計	△ 8,262	-	△ 8,262	712,830
当期末残高	-	4,390,731	4,390,731	13,283,470

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品	個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料	移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品	移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|-----|
| ① 有形固定資産 | 定額法 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| ④ 損害補償引当金 | 販売した製品の品質不具合に伴う損害補償に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

当社は金属及び材料等の加工販売を主な事業とし、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、主として出荷時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

II. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,910,456千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期金銭債権 2,978,873千円
 短期金銭債務 213,225千円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年(2002年)3月31日
 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と
 再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,635,650千円

4. 偶発債務

本社製造所において製造した油井管継手のうち、一部に銅鍍金の膜厚に関する品質問題が発生しております。これにより求償費用が発生する可能性があります。現時点では、計算書類に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため当該事象に係る費用は計上しておりません。

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
 営業取引による取引高 5,270,276千円
 売上高
 営業取引以外の取引による取引高 130,788千円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数 普通株式 9,740,000株

2. 剰余金の配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通株式	340,510	34.96	2022年 3月31日	2022年 7月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530,732	54.49	2023年 3月31日	2023年 7月1日

VI. 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、損害補償引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金、前払年金費用等であります。
- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

VII. 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
- 金融商品の時価等に関する事項
2023年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

- 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄株式会社	被所有 直接100%	当社製品の製造販売	油井管継手の製造販売等(注1)	5,270,276	売掛金	677,546
				資金の預託	2,665,832	預け金	2,301,326
				利息の受取(注2)	1,788		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 油井管継手の製造販売等については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の預入は、日本製鉄グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と日本製鉄株式会社との間で、基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

なお、資金の預入の取引金額は、期中平均残高を記載しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,363円80銭
1株当たり当期純利益	108円99銭

X. 重要な後発事象

有限会社日本ドリルテックとのシナジー効果の追求を理由として、2023年5月23日の株主総会において、株主割当による新株式の発行を決議し、2023年5月25日に出資財産の給付が完了しております。

1. 募集方法	株主割当	
2. 発行する株式の種類及び数	普通株式	94,171株
3. 発行価格	1株につき	1,362.59円
4. 発行総額		128,316千円
5. 増加する資本金及び資本準備金の額		
	①資本金	64,158千円
	②資本準備金	64,158千円
6. 出資の履行方法	有限会社日本ドリルテック株式（500株）の現物出資による	
7. 申込期日		2023年5月24日
8. 出資財産の給付期日		2023年5月25日

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。